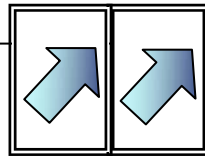


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（3月7日時点）～

国内景況感

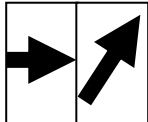
昨年 10-12 月期には景気は踊り場局面入りしていたが、輸出の回復や自動車生産の落ち込み一巡などを背景に、景気は緩やかに持ち直している。先行きも、内需は引き続き停滞するものの、輸出主導で景気は回復度合いが徐々に強まっていく見込み。



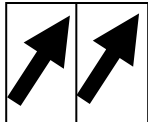
現状 6ヶ月後

(2011年1-3月期) (2011年7-9月期)

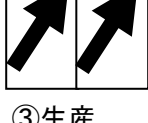
①世界経済



②輸出



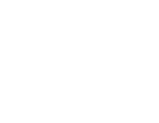
③生産



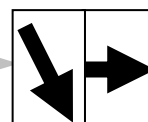
④企業収益



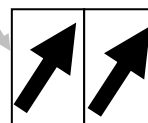
⑥雇用・賃金



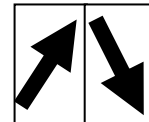
⑦個人消費



⑧住宅投資



⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価



(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
①世界経済	<p>・2011年の世界景気をみると、先進国は年前半は循環的な動きの弱まりによって緩やかな成長にとどまるが、年後半には米国景気刺激策の効果等により成長ペースが加速すると予想される。一方で、新興国は内需の拡大等により堅調さを維持し、年を通じて世界景気を牽引すると予想される。</p> <p>・米国経済は、年前半は09年景気対策の息切れ、在庫の増加ペース鈍化等が押し下げ要因となるが、「10年減税等延長による雇用創出法」の下支えにより、潜在成長率である前期比年率+2.5%程度の成長が見込まれる。年後半は在庫積み増しの加速、設備投資の駆け込み需要により成長ペースが加速すると予想される。</p> <p>・11年のユーロ圏経済は、ユーロ安等によってプラス成長は続けるものの、金融問題への対応の遅れによる信用収縮、一部の国での緊縮財政等が景気回復の障害となり、緩やかな拡大にとどまると見込まれる。</p> <p>・11年のアジア経済は、10年の高成長からは減速するものの、雇用・所得の増加などによる内需拡大を背景に、中国、インド主導で堅調さを維持すると予想される。</p>
②輸出	世界的なIT関連財の在庫調整一巡や、アジアをはじめとした海外景気の持ち直しに伴って、輸出は緩やかに増加している。先行きも、海外景気回復を背景として増加が続く可能性が高い。
③生産	昨年10-12月期に自動車で大幅減産が実施された反動に加え、足元で輸出が持ち直していることもあり、生産は増加している。先行きも、輸出の回復に伴って増加傾向が続く見込み。
④企業収益	生産が持ち直していることから、企業収益も緩やかに改善に向かっている。先行きも業績の改善傾向が続くとみられるが、資源価格の上昇が下押し要因になることから、増益ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。
⑤設備投資	企業収益の回復や稼働率の上昇に伴って、製造業を中心に設備投資は持ち直している。もっとも、設備過剰感が依然残っていることに加え、企業の期待成長率が高まってこないことから、設備投資の回復ペースは緩慢なものにとどまる見込み。
⑥雇用・賃金	これまでの景気回復の影響が波及することで、雇用や賃金は緩やかに回復している。もっとも、売上高の水準が低い中で雇用過剰感が残存することから、回復ペースは緩慢なものにとどまると予想される。
⑦個人消費	昨年10-12月期に生じた駆け込み需要の反動から薄型テレビ販売が大幅に落ち込んでいる。3月のエコポイント制度終了後には、薄型テレビ販売が一段と落ち込むとみられ、個人消費は低迷が続く見込み。年後半にはこうした悪影響も一巡するが、雇用・所得の改善ペースが緩やかにとどまるなか、回復感に欠ける状態が続く見込み。
⑧住宅投資	雇用・所得環境が最悪期を脱したことや各種住宅取得支援制度の効果などを背景に、住宅着工は緩やかに持ち直している。当面、回復傾向が続くだろう。
⑨公共投資	10年度補正予算の効果から、11年前半の公共投資は増加が見込まれる。もっとも、年後半にはその効果が剥落することから、公共投資は減少に転じるだろう。
⑩物価	景気回復を背景として物価下落幅は緩やかに縮小している。4月以降については、原油や食料品上昇の影響から、消費者物価指数はプラス圏に浮上する見込み。もっとも、需給ギャップが依然大きいことから、エネルギーや食料を除いた基調部分では引き続きマイナスが続くとみられる。